



2022.7 Summer 男性も育休できます! 育児休暇Q&A / 正社員登用案内

JCPのDX推進にかける想い

Jマテ・カッパープロダクツ株式会社
代表取締役社長 山本 耕治



JCPではDX(デジタル技術を活用した業務プロセスの改善)の取り組みを推進しています。4月に就任した山本耕治新社長に、その想いや今後の展望について語っていただきました。

①DX導入の背景と推進にかける想い

今後の経済をマクロ的に見据えたとき、生産年齢人口(15-64歳)が30年後には3割減る時代が訪れるという危機感を非常に強く持っている。世の中の働き方も変わり、残業や休日出勤で頑張る時代もやがて終わる。いかにシステムチックに、人の手を介さず仕事を回していくか、今のうちに足元を固めていきたいと考えている。

もともとIT系に興味があったこともあり積極的にDXを推進してはいるが、目指した先には、デジタル技術を活用し、働き方、ビジネスモデルを変革せざるを得ないという製造業界の共通の課題があると認識している。中小企業の中でも、とりわけ製造業は昔からのカンとコツで進めてきた業種。単純なデジタル化=DXではなく、デジタルを駆使して業務を“改革・変革”することで生産性を向上させ、少ない人材でも業務を行えるよう、また製造業の中でも選ばれる会社となるよう、自ら先頭に立ちDXの展開を図っていきたい。

②Garoon導入後の変化(情報の共有化)

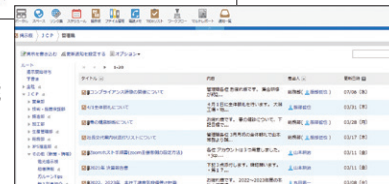
2021年にグループウェア・Garoonを導入した。従来は複数の業務を複数のソフトウェアで行っていたので手間がかかり連動もしていなかった。今では電子稟議、スケジュール管理などが一つのソフトウェアに

統合でき、アカウントもほぼ全社員をカバーできるようにしたため情報共有も簡便になった。

間接部門では多数の社内メールを読む・送るが仕事になっていたが、メールを減らすことにも大きく貢献した。メールだと埋もれていく内容も、過去の出張報告や議事録などの履歴はマルチレポート、ファイル管理・情報共有は専用スペースや掲示板と使いわけることで、ガラス張りの情報共有につながり、コミュニケーションツールとして有効に機能している。



掲示板や
ディスカッション機能
などが活用されている



③Skype、Zoom、Slackの活用

(リモートワークとコミュニケーション)

直接のきっかけは2020年の新型コロナウイルス蔓延があったこと。管理職、間接部門のSkypeを使っ

たりリモートワークを始めた。当初は社内のネットワークインフラもあまり整備出来ていなかったが、問題を一つ一つ解決しながら概ねリモートワークが可能な状態まで進められた。

そのおかげもあり、数十年に一度の大雪に見舞われた2021年1月、全工場をSkypeでつなげて緊急対策会議を複数回実施。情報の集約や経営の指示を迅速に行い、除雪を含めた3日間の稼働停止に留め、4日目から稼働を再開することができた。納期の遅延など影響を最小限に抑えることができたのは大きな自信につながっている。

現在、チャットツールはSlackのチャンネル機能、ビデオ会議システムはZoomを使用。各部署・拠点を跨いだ情報交換により在庫確認なども確実な回答や適切な共有ができています。将来的には、物理的な距離を壁にしないで済むように各事務所間をweb会議ツールで常時接続し、リアルタイムに必要な時にコミュニケーションがとれる業務環境としたい。

④ デジパス（電子化・ペーパーレス化）

場所を選ばず仕事ができる環境構築を進める中、ペーパーレスを目指して電子化を進めたが、受注の形態は取引先の都合もありすべてを電子化することが難しい状況にあった。そこで、EDI（企業間の受発注等の商取引を通信回線で行い業務の効率化を図るシステム）等に加えて、紙書類やFAXをデータ化する仕組みを導入することになり、AI-OCRとBPO（業務プロセスの一部を外部委託）の連携で社内工数を削減できるデジパスを導入した。

折しも、銅相場の急上昇により在庫圧縮が急務であったことと、新型コロナの影響を受け小学校休業等によるスタッフの突発的な欠員が相次ぎ、作業現場の負担が増大していた。デジパスは書類のスキャン後はBPOセンターでデータ化するため、紙書類の処理にかかっていた社内工数を削減し、現場の負荷を最小限に留めることに成功した。

⑤ BIツール・Tableau（データの見える化）

会議資料や定例資料はデータを作ることが仕事になっているのが現状。基幹システムの販売生産管理システムに多くの過去データは蓄積されているが、そのデータをExcelでダウンロードし集計する作業に膨大な時間がかかっていた。間接部門の生産性を上げるためにも、そこに時間を使うのではなく、その先の分析や考察といった次につながる仕事にシフトさせたい。

6月に開発を終えたINSIGHT LAB社との共同プロジェクトでは、営業や製造に関する基幹システムのデータをBIツール・Tableauに取り込み、過去約5年間のビッグデータから必要な情報を整理・視覚化。在庫、販売実績、入在庫、工場移動等の各種データ推移が容易に選択、分析できるようになった。実際の開発では当社独自のシステム仕様により苦労もあったが、過去データを見える化したことで、勘や経験に頼らず販売と製造に寄与できる、汎用性の高いシステムの構築が可能となり、営業活動、生産活動を簡略化した。



INSIGHT LAB社によるTableauの勉強会

⑥ RPAツール・BizRobo!（作業の自動化）

2021年にRPA活用を目的とした専門部署を発足した。考えることや判断を要しない業務をすべてデジタルレイバーに代替することで従業員の生産性向上を図ることを目標としている。まずは効果を上げやすい間接部門（事務所・営業）を中心にRPAのモデル化を図り、将来的には製造現場に展開したい。

今回、費用対効果の面で目標としていた「1日4時

間削減」を安定的に実現できる点などを高く評価したBizRobo!を導入した。他システムとの連携により、間接部門の事務工数の約3割となる年間1,000時間の削減を予定している。

⑦ AIの導入と今後の展望について

にいがた産業創造機構（NICO）の助言もあり、AIの開発も検討を始めた。BI/AIを活用することで受注予測・生産予測の精度向上が期待され、在庫削減にもつながる。確実にうまくいくというものではないと思うが、試してみる価値は大いにあると思っている。

今年度のデータ利活用型設備導入助成金の申請が採択され、8月からAI開発プロジェクトが始まる。目標としては70%の予測精度、100 t（約1億円）の在庫削減、生産計画乖離率±3%以内を目指す。

JCPはJマテグループにおけるDXの旗振り役となるべく、各種ITツールを用いたDXを推進し、創出した余力を「人でなければできない付加価値を持った仕事」に充て、活人化を実現していきたい。また、こうした取り組みを通して上越市をはじめ新潟県のDX分野においても存在感を発揮し、本業につなげていきたい。